

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042(363)1039
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績（平成29年7月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	990	6.4	289	12.2	297	11.5	232	28.9
29年6月期第2四半期	930	△1.2	257	3.9	267	4.0	180	△50.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	97.06	—
29年6月期第2四半期	75.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	8,468	7,752	91.5
29年6月期	8,288	7,651	92.3

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 7,752百万円 29年6月期 7,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	6.1	587	4.8	609	5.3	391	△0.8	163.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期2Q	3,000,000株	29年6月期	3,000,000株
30年6月期2Q	600,645株	29年6月期	600,600株
30年6月期2Q	2,399,387株	29年6月期2Q	2,399,400株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界各国の経済が好調を維持したことを背景に、安定した状態で緩やかに上昇しました。

日米欧中心に金融緩和が継続してきており、低金利下で世界の株式市場に資金が流入し世界各国の株高へと繋がっており、それが消費を引っ張り好調な景気を維持してきました。耐久消費財の代表格である自動車の販売も世界的に高水準で推移しました。その自動車は様々な電子デバイスが組み合わされハイテク化してきて、地球温暖化問題を背景に電気自動車が今後普及することが予想されるなど大きく変化してきております。AIやIoTの導入、電子デバイスの多用などにより半導体需要も拡大しました。新たな製品・部品の製造も増加し、企業の設備投資、工作機械の需要に繋がり景気下支えとなりました。新たな生産設備の導入や人手不足に対応した産業用ロボット需要の増大などもあり、国内外の製造業は底上げの状態となりました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、国内の量産部品加工、設備投資が堅調に推移したことを受けて、7月から12月半ばまで受注は増加傾向を示しました。年末にかけてはやや一段落して鈍化しました。この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は690,512千円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は343,986千円（前年同期比7.0%増）となりました。

切削工具部門では、設備、金型、治具など単品加工が9月と12月の下旬にペースは落ちましたが総じて堅調に推移し、量産部品加工は期を通じて堅調となりました。この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は287,716千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は90,572千円（前年同期比16.1%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤を使用する部品加工が年々減少傾向にあり、前年同期に比べると大幅な減少となりました。この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は12,177千円（前年同期比20.6%減）、セグメント利益は4,781千円（前年同期比32.7%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は990,406千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は289,218千円（前年同期比12.2%増）、経常利益は297,799千円（前年同期比11.5%増）、四半期純利益は232,880千円（前年同期比28.9%増）となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	第27期 第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)		第28期 第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)		第27期 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	647	(99.0)	690	(106.7)	1,340	(100.5)
切削工具部門	268	(99.6)	287	(107.2)	561	(100.9)
自動旋盤用カム部門	15	(81.7)	12	(79.4)	30	(84.7)
合計	930	(98.8)	990	(106.4)	1,932	(100.3)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、6,562,547千円（前事業年度末は6,677,749千円）となり115,201千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が5,445千円、原材料が2,942千円増加しましたが、現金及び預金が113,338千円、仕掛品が7,709千円、受取手形及び売掛金が3,077千円減少したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,906,201千円（前事業年度末は1,610,610千円）となり295,590千円の増加となりました。これは、機械装置及び運搬具が43,115千円、建物及び構築物が15,403千円減少しましたが、長期預金が301,727千円、繰延税金資産が30,958千円、投資有価証券が16,536千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,468,748千円（前事業年度末は8,288,360千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、281,083千円(前事業年度末は213,446千円)となり67,636千円の増加となりました。これは、役員賞与引当金が6,838千円減少しましたが、未払法人税等が46,267千円、その他が21,850千円、未払金が5,686千円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、435,428千円(前事業年度末は423,039千円)となり12,388千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が7,638千円、役員退職慰労引当金が4,750千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、716,511千円(前事業年度末は636,486千円)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、7,752,237千円(前事業年度末は7,651,873千円)となり100,363千円の増加となりました。これは、利益剰余金が88,916千円、その他有価証券評価差額金が11,559千円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ187,970千円増加し、789,444千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、362,956千円の増加(前年同四半期は227,669千円の増加)となりました。これは法人税等の支払額が58,136千円、役員賞与引当金の減少額が6,838千円、受取利息及び受取配当金が3,306千円ありましたが、税引前四半期純利益が297,799千円、減価償却費が83,285千円、その他が19,991千円、退職給付引当金の増加額が7,638千円、未払金の増加額が6,299千円、たな卸資産の減少額が4,618千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、30,931千円の減少(前年同四半期は77,044千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が28,977千円、無形固定資産の取得による支出が1,535千円、定期預金の増加額が419千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、144,055千円の減少(前年同四半期は120,050千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額が143,942千円、自己株式の取得による支出が112千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成29年8月10日に発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,036,591	5,923,253
受取手形及び売掛金	425,286	422,208
製品	2,398	2,546
原材料	26,078	29,021
仕掛品	170,881	163,171
繰延税金資産	17,063	22,508
その他	495	775
貸倒引当金	△1,044	△937
流動資産合計	6,677,749	6,562,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,180	484,777
機械装置及び運搬具(純額)	528,063	484,947
土地	328,869	328,869
その他(純額)	26,129	32,029
有形固定資産合計	1,383,242	1,330,623
無形固定資産	3,768	2,978
投資その他の資産		
長期預金	—	301,727
投資有価証券	155,471	172,008
長期前払費用	1,671	1,448
繰延税金資産	66,408	97,366
その他	476	438
貸倒引当金	△428	△390
投資その他の資産合計	223,599	572,598
固定資産合計	1,610,610	1,906,201
資産合計	8,288,360	8,468,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,135	16,806
未払金	81,919	87,605
未払法人税等	68,484	114,752
役員賞与引当金	14,200	7,362
その他	32,707	54,557
流動負債合計	213,446	281,083
固定負債		
退職給付引当金	330,129	337,768
役員退職慰労引当金	92,910	97,660
固定負債合計	423,039	435,428
負債合計	636,486	716,511

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,816,340	7,905,257
自己株式	△840,939	△841,052
株主資本合計	7,605,300	7,694,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,573	58,132
評価・換算差額等合計	46,573	58,132
純資産合計	7,651,873	7,752,237
負債純資産合計	8,288,360	8,468,748

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	930,677	990,406
売上原価	528,356	555,718
売上総利益	402,321	434,687
販売費及び一般管理費	144,609	145,469
営業利益	257,711	289,218
営業外収益		
受取利息	802	777
受取配当金	2,407	2,529
売電収入	4,780	4,865
貸倒引当金戻入額	1,015	114
その他	482	295
営業外収益合計	9,487	8,581
経常利益	267,199	297,799
特別損失		
有形固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	267,199	297,799
法人税、住民税及び事業税	74,720	106,300
法人税等調整額	11,836	△41,381
法人税等合計	86,556	64,918
四半期純利益	180,642	232,880

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	267,199	297,799
減価償却費	87,109	83,285
長期前払費用償却額	235	222
有形固定資産除却損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	△145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,787	△6,838
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,796	7,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,760	4,750
受取利息及び受取配当金	△3,209	△3,306
売上債権の増減額 (△は増加)	50,356	3,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,623	4,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	670
未払金の増減額 (△は減少)	△19,702	6,299
その他	19,820	19,991
小計	366,068	418,067
利息及び配当金の受取額	3,581	3,025
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△141,980	△58,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,669	362,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△230	△419
有形固定資産の取得による支出	△76,444	△28,977
無形固定資産の取得による支出	△370	△1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,044	△30,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△112
配当金の支払額	△120,050	△143,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,050	△144,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,574	187,970
現金及び現金同等物の期首残高	459,163	601,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	489,737	789,444

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	647,074	268,275	15,327	930,677	—	930,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	647,074	268,275	15,327	930,677	—	930,677
セグメント利益	321,435	78,025	7,109	406,570	△148,858	257,711

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,249千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,512	287,716	12,177	990,406	—	990,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	690,512	287,716	12,177	990,406	—	990,406
セグメント利益	343,986	90,572	4,781	439,340	△150,121	289,218

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,652千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。